
特 集 I

第30回厚生政策セミナー／開発セミナー

【講演 2】

開発と国際移民：意欲—潜在能力モデルについて

ヘイン・デ・ハース*

司会：つづきまして、オランダ・アムステルダム大学のヘイン・デ・ハース教授より、移民問題の複雑さ、意欲—潜在能力モデルについて説明いただきます。それではデ・ハース教授、よろしくお願いいたします。

デ・ハース：このような機会をいただき、ありがとうございます。本日は、最近の研究成果に加え、私が過去30年にわたって行ってきた研究を振り返りながらお話ししたいと思います。とりわけ、「意欲—潜在能力モデル」に焦点を当て、このモデルが国際移民を再考するうえで、どのような意味を持つのかを中心に議論していきます。

このモデルは、移民研究における新しいパラダイムを提示するものです。私自身の研究やフィールドワークは、主にモロッコで行ってきましたが、他のアフリカ諸国でもいくつかの調査を実施してきました。その経験を通じて、古典的な移民理論、すなわちプッシュ・プルモデルは、移民やその要因、さらには移民のパターンを理解するうえで、あまり役に立たないと考えるようになりました。これらのモデルは単純であるだけでなく、しばしば誤った結論を導き出すと、私は指摘してきました。

たとえば、開発が移民にどのような影響を与えるのかという問いについて考えてみましょう。移民はきわめて複雑な現象であり、それを理解するためには、より現実に即したパラダイムが必要です。そうした理解に基づいてこそ、より妥当な移民政策を構想することができるはずですが、「すべての移民政策は失敗する」と言うのは言い過ぎかもしれません。実際、多くの移民政策は機能しています。海を渡ってくる人々や国境で命を落とす人々の映像が注目されがちですが、大多数の移民は合法的に行われており、多くの規制やルールは実際には機能しています。

しかし一方で否定できないのは、移民の一部、とりわけ低技能労働移民や庇護申請をめぐって、EU や米国を含む多くの国々が規制を試みてきたものの、長期的にはうまくいっ

* アムステルダム大学 (オランダ)

ていないという事実です。なぜ政策立案者が提示した解決策が失敗してきたのか、そして、なぜそれらがしばしば逆効果を生んできたのかを、私たちは理解する必要があります。

<意欲—潜在能力モデルについて>

意欲—潜在能力モデルは、移民を捉えるためのまったく新しいパラダイムです。D・マッシーやS・カースルズ、R・スケルドンといった私の多くの研究仲間や恩師も、説得力をもって指摘しているように、従来のプッシュ・プルモデルは、移民を理解するうえで十分な説明力を持っていません。移民研究には、より高度な視座が必要です。

私自身の研究では、こうした先行研究を統合し、新しい理論的枠組み、すなわちパラダイムを提示しようとしてきました。その第一歩として、人の移動そのものを再定義する必要がありますと考えています。移民と開発の関係を理解するには、人々が移動するという事実だけでなく、元の場所にとどまるという選択肢も含めて、人々が「どこに住むか」を決定する自由に注目しなければなりません。つまり、移住とは単なる移動の問題ではなく、人々の基本的自由に関わる問題なのです。

ここで、A・センの潜在能力アプローチを参照します。センは、自分たちが生きたい人生を生きることこそが開発であると述べています。移動は、人々が持つ基本的自由の一つです。では、その自由が奪われたとき、何が起こるのでしょうか。コロナ禍におけるロックダウンは、一種の社会的実験だったと言えますが、移住に限らず、単なる移動の自由であっても、それが制限されたとき、人々は強い剥奪感を覚えました。賛否はともかく、自由が制限されたこと自体が、一種の剥奪として受け止められたのです。

私が主に研究してきたモロッコやその他のアフリカ諸国においても、移動の自由をめぐる剥奪感が日常的に見られます。ここで重要なのは、倫理的評価ではなく、そうした制限が人々の認識や意識にどのような影響を与えているかという点です。

第二に、移住は、人々の移動に対する意欲（aspiration）と潜在能力（capability）によって規定されるという点です。この考え方は、政策や学術的言説の中で長らく前提とされてきた見方を根本から問い直します。とりわけ、発展途上国からの移住については、貧困、不平等、気候変動といった要因が、南北移民、すなわち豊かな国や地域への移民の主要な原因であると考えられてきました。

確かに、極めて困難な状況に置かれた移民も存在します。しかし、研究が示しているのは、多くの移民が、基本的にはより良い未来に向けた投資として移住を選択しているということです。そして、実際に移住を可能にするためには、多くの資源が必要になります。金銭的資源だけでなく、教育、ビザの取得、居住先の確保など、さまざまなリソースが求められます。

ここに、一つの重要な逆説が生じます。最も貧しい人々は、やや豊かな人々ほどには移動しない、という点です。過去半世紀を振り返ると、主要な移民送り出し国となってきたのは、メキシコ、トルコ、フィリピンといった国々でした。これらの国々は、世界で最も低所得の国ではありません。これは偶然ではありません。

移住には一定の経済的余裕が必要であるのと同時に、意欲も極めて重要です。ここで教育の例を挙げてみましょう。教育が開発に資することに異論はないでしょう。人々が初等・中等教育を受けることで、置かれた状況や人生の展望は大きく変わります。たとえば、農村部に学校が建設されると、経済条件にかかわらず、人々は必ずしも農業に従事し続けたいと考えるなくなり、将来を都市での生活や別の職業と結びつけて想像するようになります。教育水準の上昇が移住を促進するのは、このためです。これは、W・ゼリンスキーが仮説として提示し、その後R・スケルドンが発展させた「移動転換 (migration transition)」のパラドクスを説明するものです。私自身の研究も、この仮説に取り組んできました。

貧しい国が豊かになり始めると、移住は減少するのではなく、むしろ増加します。そして、ある水準を超えると、移住は再び減少し、移民を送り出す国から受け入れる国へと転換していきます。この現象は、韓国をはじめとする東アジア諸国、ヨーロッパのスペインやイタリア、アイルランドなどで確認されています。トルコやメキシコ、そしてモロッコも同様です。これらの事例は、開発の水準と移民の関係が非線形であることを示しています。

私たちがよく耳にする政治的言説、たとえば以前のバイデン政権が掲げた「根本原因」論は、「望ましくない移民を止める唯一の方法は、貧しい国々を発展させることだ」という考え方に基づいています。しかし、実証研究が示しているのは、貧困削減、インフラ整備、教育改善といったいかなる形の開発であっても、短期的には移民を減らすどころか、むしろ増加させる可能性が高いという点です。この点については、後ほど改めて触れたいと思います。

では、意欲一潜在能力モデルは、これらの現象をどのように説明できるのでしょうか。ここでも、私はパラダイムの転換が必要だと考えています。実際の移民は、一回限りの出来事と言うよりは、行ったり来たりを繰り返す循環的なプロセスです。その意味で、政策が人々の移動という全体的なプロセスに、どのような影響を与えているのかを、より科学的に理解する必要があります。政策は、しばしば意図しない形で移動に影響を与えるのです。

私の研究は、主にこの点に焦点を当ててきました。開発が、特に初期段階において、人々のモビリティを高めるという点については、すでに述べたとおりです。さらに、国内移動にも目を向ける必要があります。移住を開発の一部として捉えるうえで、国内移動は極めて重要な側面です。R・スケルドンは、移住は開発そのものの一部であると述べています。W・ゼリンスキーやR・スケルドンが革新的であったのは、移住と開発の関係を固定的なものとしてではなく、動的なプロセスとして捉えた点にあります。

逆説的ではありますが、低所得国が中所得国へと移行する過程では、社会の根幹的な変化が生じ、モビリティが上昇します。その最も顕著な例が都市化です。世界各地で、発展途上国は急速な都市化を経験しています。都市化は、人々が農村部から都市部へ移動することによって進行します。近代の移動の歴史を、都市化と切り離して理解することは困難

であり、移動はそのプロセスの不可欠な一部なのです。

この点は、多くの発展途上国において、政府が都市への移動を抑制しようとしてきた試みの多くは、基本的に成功していないこととも関係しています。移動の規模を多少抑えることはできても、完全に止めることはできません。たとえば、農村部に中規模都市を整備することで、大都市への人口流入をある程度抑制することは可能かもしれませんが、しかし、人口や経済活動が都市部に集中するという基本的なプロセスそのものを止めることは不可能です。

ここで、こうした全体像の中で見過ごされがちな、しかし極めて重要な問題を指摘したいと思います。なぜ豊かな国々の政府が、移民問題に関してこれほど大きな困難を抱えているのか、という問いです。英語には「部屋の中の象 (*Elephant in the room*)」という表現がありますが、移民をめぐる議論において十分に語られてこなかった最大の原動力は、低技能労働に対する需要です。

エンジニアや医師、科学者といった高技能人材をめぐる国際的な獲得競争といった新たな潮流も確かに存在します。しかし、それ以上に、低技能労働者の不足が明確に生じており、ヨーロッパや米国の経験が示すように、こうした労働力需要こそが、移民の流れを長期的に牽引してきたのです。

<開発と移住>

先ほど述べたように、開発と移住の関係は非常に複雑であり、決して線形的なものではありません。開発の初期段階において移住が加速することは、国内移動についても国際移民についても、多くの実証研究によって確認されています。したがって、重要なのは、こうした関係をどのように概念化し、そのインパクトをどう評価するかという点です。

とりわけ送り出し国の開発との関係では、2000年頃、あるいは2005年頃までは、「頭脳流出」というパラダイムが支配的でした。この見方はきわめて悲観的で、移民は送り出し国にとっての損失であると捉えます。そして、豊かな国がその損失を補償すべきだ、という議論へとつながっていきました。しかし、この議論は現実的ではありません。高技能人材が国外に出ることを止めること自体が困難だからです。したがって、私たちは発想を転換する必要があります。移民が送り出し国の開発にどのような影響を与えるのかを、一から考え直さなければなりません。

私の第一の主張は、移民を送り出し国から受け入れ国への一回限りの移動として捉えるのではなく、循環的なプロセスとして理解すべきだという点です。人々が国を離れる理由には、所得の向上、より良い教育の獲得、海外での経験などがあります。多くの場合、人々は教育や経験を得た後に帰国するつもりで移住します。問題が生じるのは、この循環が妨げられたときです。そして、その多くは受け入れ国側の政策によって引き起こされます。

移住が困難になればなるほど、人々は目的地に留まり続ける傾向が強くなります。かつてのゲストワーカー制度がその典型例です。労働者の受け入れを制限した結果、労働者は帰国せず、家族を呼び寄せて定住するようになりました。これは送り出し国にとって、損

失だったのでしょうか。必ずしもそうではありません。たとえば、移民による本国送金があります。正確な数字は存在しませんが、移民からの送金総額は、国際的な開発援助額の少なくとも3倍に達すると言われていました。しかも、開発援助が多くの場合、融資の形で行われ、最終的に返済を伴うのに対し、送金は家族やコミュニティに直接届きます。

この点から、送金をボトムアップ型の支援と評価する議論もあります。ただし、これはややナイーブな見方でもあります。意欲—潜在能力モデルが示すように、移住は最貧国や最貧層の人々の間で生じるわけではありません。そのため、移住が貧困削減に果たす役割を過大評価しないように注意する必要があります。それでも、送金や帰還による知識・経験の還元が、家族やコミュニティの生活に大きな影響を与えていることは否定できません。受け入れ国で移民が厳しい状況に置かれていても、移住が続くのは、その効果が現実に存在するからです。

ここで強調したいのは、移民を「悲惨な状況からの逃避」としてのみ捉えるのではなく、家族やコミュニティによる投資として理解すべきだという点です。ただし同時に、移民が開発の万能薬であるとも考えることも危険です。移民だけで構造的な問題を解決できるわけではありません。ミクロレベルでは、送り出し国の家族やコミュニティにとってプラスであっても、政府の失敗、汚職、国際的な貿易障壁といった構造的な阻害要因を、移民によって克服できると考えるのは幻想です。

さらに、政治的な側面も見逃せません。移民は、政治指導者にとって都合のよい安全弁として機能することがあります。失業率が高くても、人々は抗議行動に出るのではなく、国外へ移住するからです。実際、移民の送り出しが国家政策となっている例も少なくありません。1970年代のフィリピンのマルコス政権は、その代表例です。これは危険な発想ですが、「移民がなければ革命が起きていたかもしれない」という考え方が背景にあります。

また、高技能移民が常に頭脳流出につながるわけではありません。私の同僚であるM・クレメンスが指摘しているように、すべての高技能移民を頭脳流出とみなすのは論理の飛躍です。単に「発展途上国出身の高技能移民」と呼ぶ方が正確でしょう。確かに、母国に貢献しない場合には、結果として頭脳流出となるケースもあります。しかし重要なのは、なぜ彼らが国を離れざるを得なかったのかを問うことです。

アフリカからの医療専門家の流出を例にとると、これは多くの国における医療危機の原因というよりも、医療体制の脆弱さゆえに、適切な仕事がなく、専門家が国外へ移住せざるを得ない状況を反映しています。サブサハラ・アフリカでは、ガーナのように、医療人材を国内に留める政策が一定の成果を上げている国もあります。移民をすべての問題の原因とするべきではありません。これは、受け入れ国にとっても送り出し国にとっても同じです。

ヨーロッパや米国では、移民があらゆる問題の原因であるかのように語られることがありますが、もっと丁寧な議論が必要です。開発に関わる構造的な問題の文脈の中で、移民だけが非難されるべきではありません。むしろ、移民がもたらし得る潜在的な貢献にも目を向ける必要があります。

最後に強調したいのは、移民を過度に抑制しようとする、かえって悪影響が生じる可能性が高いという点です。たとえば、モロッコ政府は、欧米諸国へ移住した公務員が帰国後に再び公職に就くことを認めない政策を採用しました。これは移民を抑制する目的でしたが、結果として人々が二度と戻らなくなるという逆効果を生みました。

多くの送り出し国が人々を引き留めるための取り組みを行っていますが、受け入れ国が本来目指すべきなのは、循環的な移民を促進することです。移民が出身国の発展に貢献するためには、受け入れ国において彼らの権利が保障されることが不可欠です。社会の周縁に追いやられ、不安定な地位に置かれたままでは、移民の潜在能力は極めて限定されたものになってしまいます。不法移民は、その法的地位ゆえに、行き来を繰り返すことができません。オーバーステイの問題も、ここから生じます。日本においても、同様の課題が存在すると聞いています。

非常に制限的な移民政策を採用しながら、移民の根本的な発生要因や労働需要に向き合わなければ、結果としてオーバーステイは増加します。移民の循環を断ち切ることは、開発にとって深刻な悪影響をもたらします。この点は、国際移民に限らず、国内移動についても同様です。循環的な移住こそが、開発の潜在性を強化するのです。

<移民による影響と移民政策>

送出国において、移民が開発にもたらす影響は常に一様ではなく、同じ形で現れるわけではありません。重要なのは、移民が開発にどのように貢献しうるのか、すなわち、その潜在的な能力をどのように高めうるのかを丁寧に見ていくことです。具体的には、家族への支援に始まり、住宅への投資、教育や医療への投資、さらには小規模事業への投資などを通じて、その効果が現れます。こうした貢献は決して無視できるものではありません。私自身の研究の多くも、この点に焦点を当てています。

一つ例を挙げますと、移民が住宅を建てることは、建設業を通じて雇用を生み出し、いわばトリクルダウン効果をもたらします。ただし、移民が開発の問題を根本的に解決できるかと言えば、そうではありません。移民に対して過度な期待を抱きすぎないことも重要です。

次に、移民が受け入れ国に与える影響についてです。私はこの点についても著書の中で多くのエビデンスを示してきましたが、結論は比較的明確です。移民賛成派も反対派も、いずれも移民のプラス面とマイナス面を誇張しがちだということです。とりわけ経済的影響について、その傾向が顕著です。

研究が示しているのは、移民の最大の経済的効果は、経済の規模そのものを拡大させる点にあります。移民は労働者であると同時に消費者でもあるため、経済の「パイ」は確実に大きくなります。しかし、平均的な所得水準への影響は非常に小さく、パイは大きくなっても、一人当たりの平均的な取り分はほとんど変わりません。

ただし、これはあくまで平均的な影響です。誰が利益を得て、誰が得られないのかという点では、大きな差が生じます。計量経済学的な分析によれば、高所得層は移民の恩恵を

最も多く受ける一方で、低技能労働者層では、移民の影響が必ずしもポジティブに受け止められていないことがわかっています。

企業は、高技能であれ低技能であれ、労働力が供給されれば生産性と利益が向上し、株主はその恩恵を受けます。中間層もまた、移民によって提供される多様なサービスを通じて利益を得ています。新自由主義的経済においては、フレキシブルな労働力の供給が不可欠ですが、その多くを移民が担っています。食料の収穫、加工、調理、皿洗い、配達、さらにはケア労働や清掃、農業、建設といった分野でも、欧米の都市部では移民労働者への依存が顕著です。多くの中間層の家計は、移民によって提供されるさまざまなサービスの恩恵を受けています。

一方で、経済的な恩恵をほとんど受けていないのが、所得水準の下位10~20%に位置する人々です。研究によれば、この層は、移民による経済的メリットを享受していないだけでなく、移民の影響を日常生活の中で最も強く感じています。居住地域の雰囲気の変化や職場環境の変化、言語や文化の異なる人々に囲まれるといった経験を通じて、生活への影響を直接的に受け止めているのです。移民が問題の原因であるわけではありません。しかし、ポピュリストや極右の政治家は、まさにこの不満を政治的に利用しています。移民推進派は、移民の利益が公平に分配されていないという現実を、より真剣に受け止める必要があります。

S・カーズルズらが指摘してきたように、欧米社会では過去数十年にわたり、新自由主義というメガトレンドが進行してきました。国家の役割を縮小し、市場原理を重視する政策のもとで、労働の規制緩和が進められてきました。この状況下で、「不法移民と闘う」と唱えることは、率直に言って偽善です。

過去30年間の研究を通じて、私はこの結論に至りました。移民労働者の搾取が黙認され、雇用主はほとんど処罰されず、移民だけが罰せられる限り、問題が解決することはありません。労働を厳しく規制するか、あるいはそのような労働需要を生み出す経済システムそのものを変えるか、そのいずれかを選ばない限り、移民は流入し続けます。セネガルでは、スペインに仕事があることを誰もが知っています。そこに到達さえできれば、雇用主が労働力を求めているため、働けるということも広く知られています。こうした状況は、すでに30年、35年にわたって続いています。

先ほどのヨブケ先生の講演でも触れられていましたが、庇護移民の問題と同時に、労働移民についての議論が不可欠です。多くの移民は、仕事を求めて国境を越えています。米国内で起きていることは非常に象徴的です。誰が罰せられているのか、移民です。雇用主ではありません。ここにこそ、偽善が端的に表れています。現在導入されている政策は、現実的とは言えません。トランプ政権は、1,100万人から1,200万人の非正規移民を強制送還すると掲げましたが、その結果、搾取されている移民は、権利を主張することにいっそう恐怖を感じるようになります。移民の生活はさらに困難になり、問題は解決されません。

現実を無視するのではなく、現実に基づいた議論が必要です。移民をコントロールしたいのであれば、労働市場を規制する必要があります。移民について議論するということは、

どのような社会を作りたいのかを議論することに他なりません。私の著書でも、その点を結論として示しています。

では、こうした視点に立ったとき、今後の移動のトレンドはどうなるのでしょうか。私は古いための水晶玉を持っているわけではありません。しかし、いくつか明らかな点があります。東アジア、EU、北米、湾岸諸国といった世界の豊かな地域は、今後も移民を引き付け続けるでしょう。それらの社会が、今後も豊かで民主的であり続けるかどうかは分かりません。もし現在の米国で見られる変化が続けば、頭脳流出がヨーロッパに向かう可能性すらあります。これは歴史的に見れば、非常に皮肉な展開です。ナチスの時代や1960年代までは、その逆の動きがあり、高技能人材はヨーロッパから米国へ移動していました。

労働に目を向けると、人口の高齢化によって、移民労働への需要が止まることはありません。1970年代に移民研究者が犯した最大の誤りは、「低技能労働移民の時代は終わった」と考えたことでした。現実には、現在でも大多数の移民は低技能・低熟練の仕事に従事しています。高い教育を受けていても、実際には低技能職に就いている人も少なくありません。教育水準の上昇と高齢化が同時に進む中で、スキルを必要としないサービス業に従事したい人の数は減少しています。1960年代や70年代のような鉱工業の仕事が消失した現在、低技能職への労働移民はむしろ増加しています。私は、この需要が今後なくなるとは考えていません。

移動転換理論に基づいて考えれば、ヨーロッパでも労働力を引き付ける国は今後さらに増えるでしょう。1970年代には、移民労働者を引き寄せる中心国は北西ヨーロッパの一部に限られていました。しかし、その範囲は南部や西部へと拡大し、南欧諸国も加わりました。R・スケルドンが「労働力の国境」と呼んだ入国超過と出国超過を分けるラインは、現在ではトルコにまで広がっています。少なくともトルコ西部は、すでに受け入れ国の一員と言えるでしょう。北アフリカへの移民も増加しており、政治状況や人口の動向によっては、今後さらに規模が拡大する可能性があります。

では、これらの移民労働者はどこから来るのでしょうか。アジアに目を向けると、状況はより明確になります。日本や韓国は、10年、20年前とは異なり、「移民の国ではない」と否定できる段階をすでに過ぎています。特に低技能労働力の不足は拡大しており、この傾向が止まるとは考えにくいでしょう。中国についても、政治的安定が続くのであれば、多くの人々を引き付ける可能性があります。メキシコの場合は、中南米諸国が主要な送り出し地域となるでしょう。

ヨーロッパ、東アジア、湾岸地域についても、移動転換理論や意欲一潜在能力モデルに依拠して同様に考えることができます。サハラ以南のアフリカや南アジアは、今後の主要な送り出し地域となるでしょう。一方で、現在の主要な送り出し国であるメキシコやトルコからの移民はすでに減少しています。これらの国々は、将来的に受け入れ国へと転換する可能性が高いと考えられます。しかし、私たちがその変化に十分備えているとは言えません。

受け入れ国においても、移民が問題の万能な解決策になると期待するのはナイーブです。高齢化の問題を移民だけで解決することはできません。私の著書では一章を割いて論じていますが、これはまさに幻想です。高齢化を抑制するためには、現在の5倍、10倍の移民が必要になりますが、それは現実的にも政治的にも不可能です。これは全くの幻ということになります。

また、「次なる革命」によって将来は労働力不足が解消され、特に低技能職の需要が消えるという議論を鵜呑みにすべきでもありません。この点については、いまだ十分な議論が行われていません。多くの政治家は「高技能労働者だけが必要だ」と述べますが、私が異議を唱えたいのは、“need”（必要）という言葉の使い方です。重要なのは「労働需要」です。雇用主が特定の労働者を求めたとき、政府が常にそれに応じるべきだとは思いません。しかし、新自由主義的な自由放任の姿勢を取り続ける限り、移民はこれからも流入し続けるでしょう。私たちは、そうした労働を大規模に黙認しているのです。

米国では、移民管理に厳しい姿勢を取っているかのようなイメージが作られていますが、実際にはそれは移民管理とはほとんど関係がありません。第1次トランプ政権下で、移民労働者を搾取した雇用主が刑事訴追された件数は、わずか15~20件にすぎませんでした。雇用主が本格的に処罰される兆しはいまだに見えていません。これは、まさに政治的な偽善であり、「見て見ぬふり」と言わざるを得ません。低技能労働をどう扱うのかについて、より真剣で現実的な議論が必要です。

移民だけで問題を解決することはできません。しかし、移民は確実にその一部を担っています。受け入れ社会の中で、とりわけ低技能層にとっても、移民の受け入れをどのようにすればより良く機能させられるのかを考える必要があります。

ここで重要なのは、移民を「安い労働力」としてではなく、人間として認識することです。1960年代にスイスの作家マックス・フリッシュは、「我々は労働力を求めたが、やってきたのは人間だった」と述べました。この言葉が示す含意について、私たちは真剣に考えなければなりません。「一時的なものだ」という幻想にしがみつけばつくほど、将来、より大きな問題を抱えることになるからです。

<排外主義と移民政策>

最後のテーマは、欧米の民主主義社会における排外主義と、それが移民の潜在能力や意識に与える影響についてです。これは極めて深刻な問題だと考えています。先ほども触れましたが、とりわけ極右のポピュリスト政治家は、欧米社会で人々が直面しているさまざまな問題——とくに社会経済的に下位に位置する人々が感じている困難——が、移民によって引き起こされているという言説を受け入れてしまっています。具体的には、格差の拡大、雇用の不安定化、公共住宅の不足、さらには医療へのアクセスの問題などです。

確かに、移民が増加すれば、これらの分野に一定の圧力がかかる可能性はあります。しかし、こうした問題の主たる原因が移民であるという見方は、研究によって支持されていません。むしろ、不満の根底にあるのは、低技能労働者の保護を弱め、労働者の権利や福

祉を切り崩してきた新自由主義的な経済政策です。多くの西欧諸国では、公営住宅の民営化によって、手の届く価格の住宅が大幅に減少しました。移民を非難することは政治的には魅力的かもしれませんが、それは危険なサイクルを生み出すだけで、実質的な解決策にはなりません。政府が現実を直視していない点に、根本的な問題があります。

移民をめぐる現実として、まず認識すべきことは、移民はなくならないということです。移民は善悪で判断すべき対象ではなく、すでに私たちの社会の構造的な一部となっています。この事実を受け入れない限り、政策は現実から乖離し、状況をさらに悪化させることになります。しかし、この極めて重要で扱いにくい問題についての議論は、現在ほぼ停滞しています。

米国では、包括的な移民政策改革が最後に実施されたのは1986年、レーガン政権の時代でした。当時の改革は、私の記憶が正しければ200万から300万人規模の非正規移民の合法化と、将来的な移民管理の強化を組み合わせた、きわめて包括的なものでした。しかしそれ以降、移民政策改革は行き詰まったままです。ヨーロッパも同様の状況にあります。高技能労働者や留学生をめぐる制度は改善され、EU域内の移動の自由も確保されています。これらの進展は評価されるべきでしょう。しかし、最も困難な課題は依然として、難民申請者や庇護移民への対応、そして低技能移民をどのように位置づけるかという点です。

庇護移民について言えば、解決策は一つしかありません。それは、各国が協力して対応することです。EUの移民協定には多くの批判がありますが、少なくとも各国が協調して取り組もうとしている点では、大きな前進だと考えています。私は、外部との国境を完全に封鎖できるという前提には懐疑的ですが、それでも共通政策を通じて対応しようとする姿勢は評価すべきです。これは、グローバルな責任の分担という問題とも深く関係しています。難民の受け入れにおいて、十分な責任を果たしていない国が多い中で、欧州の貢献は決して小さくありません。難民数は短期的な変動はあるものの、長期的には比較的安定していることも研究から示されています。国境を閉じることは解決にはならず、逃れてくる人々に必要な保護を与えることもできません。ヨーロッパの中で協力をする、そして国際社会全体で協力する方が、はるかに現実的な解決策です。

率直に言って、最も難しい問題は、低技能労働への需要がなくならないという現実と、それを認めようとしぬ政策の存在です。これは政治的に有害であり、場合によっては危険です。「不法移民との闘い」が、民主主義や基本的人権を侵食する口実になりかねないからです。私たちは、この「誰も触れたがらない問題」と、移民をめぐる政治的偽善に、正面から向き合わなければなりません。

そのためには、新しい世代の政治家が、「移民に賛成か反対か」という二分法を超えて議論する必要があります。この賛否の枠組みこそが、移民をめぐる議論を歪めてきました。移民に賛成か反対かと問うことは、経済に賛成か反対かと問うのと同じくらい無意味です。こうした単純化が、建設的な議論を妨げています。

現状では、移民賛成派も反対派も、利点や欠点を過度に誇張しすぎています。私たちに必要なのは、より丁寧で、現実在即した議論です。そして、移民という現実を正面から受

け止め，その上で社会のあり方を構想できる，新しい世代のリーダーが求められています。
ありがとうございました。